

大会趣意

パリ協定を踏まえた地球温暖化対策 ～ 「脱炭素社会」を目指し、取り組むべき省エネ政策とは ～

地球温暖化対策に世界全体で取り組むための国際会議、第 21 回気候変動枠組条約締結国会議（COP21）が 2015 年 12 月にパリで開催されました。会議では、世界全体の温室効果ガス（以下「GHG」）の総排出量のうち、推計で 55%を占める GHG を排出する 55 ヶ国以上の国が締結するという条件を満たして「パリ協定」が 2016 年 11 月に発効しました。

この協定では、地球温暖化対策として「世界全体の平均気温の上昇を産業革命前と比較して 2℃未満に抑える」「1.5℃に気温上昇を抑制するための努力を継続する」ことが規定されました。そして、目標達成のために 21 世紀後半、GHG の排出と除去量との間の均衡（実質的に 0）を達成することが掲げられています。

そのため、日本政府は、最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、今世紀後半のできるだけ早期に実現していくことを目指しています。長期的目標としては 2050 年までに 80% の GHG の排出削減を掲げています。しかし、この削減目標はかなり野心的な数字で、豊かになった生活環境の中で従来の省エネの取り組みの延長だけでは達成は難しく、政府もトッランナー制度導入など革新的技術の開発・普及など最大限の努力を行うことでの実現を目指しています。

《政策を求める問い》

そこで、今回は、2050 年までに 80%の GHG 排出削減目標を達成するためには、どのような政策が効果的かを問います。

30 年前には夢物語だった事が実現しています。30 年後（2050 年）にも、技術革新などにより今では考えられないような事が可能になるはずです。それを踏まえて、「ユニーク」かつ「斬新なアイデア」での具体的な政策を提案して下さい。

今までにない省エネ政策をディベートで検討しましょう。